

## ○個別注記表(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### ○有形固定資産

法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法

##### ○ソフトウェア

法人税法と同一の耐用年数を適用し定額法

#### 2. 収益及び費用の計上基準

発生主義による

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ○消費税の会計処理

税抜き処理

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

598,120千円

#### 2. 受取手形割引額

0千円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の数

1,000株

#### 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

#### 3. 当年度中に行った剰余金の配当に関する事項

ありません